

THE OCULUS

貧困問題を放置してきた日本 金融の力を信じて解決を

日本にも、貧困に苦しむ人々がいる。その数は国民の6人に1人で、実に約2000万人が貧困ライン以下の生活を余儀なくされている。中でも深刻なのは、母子家庭など一人親世帯だ。過半数が貧困であり、しかも30年以上状況が改善していない。先進国で、こんな状況になっているのは日本だけだ。

問題を解決するために、2018年9月に立ち上げるのが「グラミン日本」だ。ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏がバングラデシュで立ち上げたグラミン銀行の支援を受けて、マイクロファイナンスのビジネスモデルを日本に持ち込む。

特徴は融資を受けたい人が5人一組の互助グループを作ること。そのうえで申し込むと、当初は最大20万円まで融資する。滞りなく返済を続けていけば、融資額は順次増額していく仕組みだ。

江戸時代の「五人組」のように連帯責任を負うものではない。互いに支え合って金融の知識を磨くなど、自ら問題を解決していけるような関係性を目指す。

残念ながらこれまで日本の金融機関は、こうした貧困の問題に真正面から取り組んでこなかった。一人親世帯の多くは、「ローンシャーク」と呼ばれるヤミ金に手をつけざるを得ないのが実状。結果として親の収入がいつまで経っても向上せず、子どもにも高等教育を受けさせられない。子どもは年取の低い仕事にしかつづ、

貧困がループする悪循環が続いている。この負のスパイラルを断ち切りたい。

銀行を作りたいわけではない

誤解してほしくないのは、新しい“銀行”を作りたいわけではないことだ。旗印である「For the poor.」(すべては貧困のため)が目的であり、金融はあくまで手段に過ぎない。もちろん新しい銀行を作った方が貧困解決の近道ならそうするが、現時点ではそれが適切だとは考えていない。

グラミン日本は、まず貸金業者として金融庁に登録して活動を始める。貸金業法上は消費者金融会社と同じくくりになるが、ユヌス氏が考案した「ソーシャルビジネス7原則」に従

って、貧困解決の姿勢を貫く。

例えば原則の一つに「投資額以上の利益は、ソーシャルビジネスの拡大や改善のために使うこと」というものがある。グラミン日本の資本金7億円は、寄付や基金、会員の会費に頼っているが、我々の方針に賛同していただいたうえで出資を仰いでいる。

日本に先行して2007年から米国で活動を始めたグラミンアメリカでは、これまでに10万人に対して累計930億円を融資した実績がある。個人主義と言われる米国社会でも5人一組によるマイクロファイナンスは受け入れられ、貸倒率もわずか0.2%だ。ビジネスモデルは、日本にも根付くはずだと確信している。

日本ならではの取り組みも推進したい。具体的には「お金」と「仕事」をワンセットで考え、貧困層の人々に対して起業を推奨し必要な支援をしていく。やりたくもない仕事をやるぐらいなら、自分が好きなことで会社を興した方が働きがいがあるし、毎日楽しく暮らせる。既存の仕事にとらわれる「Job Seeker」より、新しい仕事を作り出す「Job Creator」が活躍できれば地域社会が変わり、いずれ日本全体も変わっていく。

金融には、富める者をさらに富めるようにする力がある。ただ、それだけではない。貧困を解決する力も持っている。私はそう信じている。一人でも多くの一人親世帯が貧困から脱出するための捨て石になる覚悟だ。



菅 正広

グラミン日本準備機構 / 理事長